

成果指標				
成果指標	利用率(%) = 上屋全体利用件数 ÷ 上屋部屋数(12部屋数)			
指標設定の考え方	利用率が100%に近づくほど、使用料の増収となり、施設の有効利用が図られる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	100%	100%	0	0
実績	100%	100%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	2	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	施設の耐用年数の経過に伴い建物の老朽化が著しく、今後は建物の修繕費用が相当程度要するものと考えられる。一方、伊予港で現在行っている港湾業務については、これまでの状況を踏まえ今後も継続していくものと考えられる。これらのことから、建物の適正規模を精査のうえ、上屋の改築を行う時期がきているものと考えられる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	一般会計への繰入金下記のとおり5ヶ年間平均で7,100千円の黒字であるが、施設の老朽化が著しく今後、益々の維持修繕費用が増大するものと考えられる。船舶を利用しての上屋施設使用は現状以上は見込まれないため、必要最低限の維持修繕で現状建屋を継続する。 <繰入金> 平成22年度 = 12,200千円 平成23年度 = 9,000千円 平成24年度 = 8,000千円 平成25年度 = 200千円 平成26年度 = 6,100千円 合計 = 35,500千円 (5ヶ年間平均=7,100千円)			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	課題認識の文章を調整すること。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題